

「鹿児島県知事選の結果を受けて」 (2012年07月11日)

みんなで決めよう「原発」国民投票

鹿児島県人は原発容認を選んだのか？

7月8日に投開票された鹿児島県知事選挙で、原発容認派の現職候補である伊藤祐一郎氏が、原発反対派の向原祥隆氏を破って当選しました。この結果を受けて、「鹿児島県人は原発容認を選択した」と考える人がいるようですが、それは正確な認識ではありません。反対派は「原発」をシングルイシュー（単一の問題）にして戦おうとしましたが、容認派の現職はそれを避けるという戦術を取りました。そのため今回の選挙では、「原発」はきちんとした争点にはなりませんでした。このことは、当選した伊藤氏も「原発は、投票行動を動かすだけの争点ではなかった」と語っています。

選挙と国民投票・住民投票との違い

また、原発に反対する人たちが「今回の選挙で勝てないのだから、国民投票でも勝てないだろう」と考えるのも、違うのではないのでしょうか。世論調査では脱原発が多いのに、選挙では原発容認派が大勝する。選挙ではこの民意の「ねじれ」が生じやすいからこそ、「原発」国民投票の実施により民意が正確に反映されるようにすべきだと、私たちは一貫して訴えてきました。これは、「政策のパッケージ」を提示した「人」を選ぶ選挙と、「特定の課題・事から」を選択する国民投票・住民投票が、根本的に全く異なるものだからです。

脱原発を望んでいる人でも、選挙においては、その他の様々な政策課題については原発容認派の人に賛成だからと、容認派に投票する人もいるでしょう。また地方選挙においては、より多くの補助金・公共事業を獲得するためにも中央とのパイプを持っている候補を選ぶ場合もあるでしょう。行政経験や政治経験も考慮されるでしょう。選挙の判断基準には様々なものがあり、その結果は必ずしも「特定の課題」についての民意を正確に反映するものではないのです。

選挙と住民投票が逆の結果を生み出すことは、新潟県巻町、刈羽村、三重県海山町といった過去に「原発」住民投票が行われた自治体や徳島市（ダム）、名護市（米軍基地）、岩国市（基地機能移転）など他のテーマで行なわれた自治体でも実証されています。いずれの自治体でも、選挙では推進派が勝利し、住民投票では反対派が圧勝しています。もちろん、これらの事例を基に、結果が常に必ず異なるものになるとは言いきれません。ただし、選挙と国民投票・住民投票は違うということを理解していただきたい。

機が熟すのを待つべき？

次に、「国民の意識が高まってから、国民投票を実施すべきだ」という考えに反論しておきます。「原発」に関する国民の意識や理解が十分でないことは、国民投票をやらない理由ではなく、実際には、逆に国民投票をすべき理由なのです。

国民投票を実施することになれば、有権者一人ひとりに投票用紙が届けられます。否が応でも国民全員に、「あなたは原発についてどう考えますか？」という問いかけをすることになります。ましてや、その投票の結果が、国の政策をダイレクトに決定付けるとなれば、これまで以上に原発について考えようとするのではないのでしょうか？

また、日本の歴史で始めて行われる国民投票を、メディアが無視するわけもなく、原発の是非をめぐる議論は、新聞・TV・ネットでも活発になるでしょう。私たちの会でも、容認派、反対派の双方を招いた公開討論会を、日本各地で開催します。国民投票が実施されることになれば、これまでとは違う状況が生み出されるのです。

私たち日本国民はバカだから、どうやったって、まともな国民的議論なんて出来ない。そう懐疑的に考える人もいます。しかし私たちは、これまで住民投票を行なった自治体において水準の高い議論が町の隅々で展開されてきたことを知っています。懐疑派もこの事実をしっかりと理解すれば、考えを変えると信じています。このような自治体の住民は、元々原発について詳しくなかったわけではなく、ある意味「バカ」だったのかもしれませんが。しかし、「投票用紙」を突きつけられたとき、各地で勉強会や討論会が開かれ、知識を得て、判断力を磨いていったのです。

一 国も早い国民投票の実施を

福島第一原発のメルトダウンが起き、そのことが白日の下にさらされています。もうそれだけで、既に機は熟しきっています。いま必要なことは、国民投票の実施により、国民一人ひとりの当事者意識を喚起して、国民的議論を巻き起こし、原発問題に最終的な決着をつけることです。機が熟すのを待つという考えでいたら、時の経過と共に国民の原発についての意識は逆に薄れていくでしょう。いまならまだ間に合います。一国も早く国民投票を実現して、その果実を収穫すべきです。